

令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：社会福祉課
 担当名：施設指導・福祉人材担当
 内線：3225

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S19	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費			一般会計	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉施設人材確保対策事業費	
事業期間	昭和36年度～	根拠法令	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条		針路	07	誰もが活躍し共に生きる社会の実現		SDGsゴール 8, 10
					分野施策	0701	就業支援と雇用環境の改善		SDGsターゲット 8-5, 10-4
1 事業概要			5 事業説明						
<p>民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部(1/3)を独立行政法人福祉医療機構に補助する。</p> <p>(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 288,160千円</p> <p>国が決定する都道府県補助単位数額が当初見込みを上回ったことによる増</p>			<p>(1) 事業内容 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 1,385,869千円</p> <p>(2) 事業実績 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 都道府県単位数額 (見込額)53,336円/人 → (実績額)67,370円/人</p> <p>(3) 補正予算の概要 都道府県単位数額の決定に伴う補助額の確定 288,160千円 国が決定する都道府県単位数額が見込みを上回ったことにより、当該補助金が増額となるため。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位数費用) (款)社会福祉費(細目)社会福祉事業費(細節)社会福祉事業指導啓発費(積算内容)社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	288,160							288,160	1,385,869
現計額	1,097,709							1,097,709	

事業内訳書

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		
単位事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費	予算額	288,160千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	288,160	—	
合計	288,160	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	288,160	—	国が決定する都道府県補助単位金額が当初見込みを上回ったことによる増
合計	288,160	—	